

一般質問

当別町自然再生事業地区の 鳥獣保護区の指定



町長

島田 裕司 議員

一定の協調体制を取る考えを
札幌開発建設部に伝えてある

問 当別川と石狩川の合
流点にかけての一帯の工
程は、国が当別自然再
生事業を実施しており、
湿地造成工事、河畔林再
生のための植樹、自然観
察行事等の利用が通年行
われている。狩猟期間は
銃猟の自粛のお願いの看
板だけで、実際は公然と
銃猟が行われている。こ
の事業の主旨から言って
も野鳥等について当然保
護すべき区域と考える。
又このエリア内には石狩
川公園もあるなど銃声等
により地域住民に不安を
与えている状況である。

國、道に対しても早急に
鳥獣保護区の指定をする



石狩川公園



住宅用太陽光パネル

問 太陽光発電設備設置補助
金制度の創設について

答 町長 当別・レクサンド
都市交流協会に対し、派遣
人数や費用負担、訪問
団の構成や募集方法など
詳細な内容の議論を始め
たい旨の協力要請文書を
提出したところで、現段
階では団員の自己負担
割合については決まった
ものではない。

問 国は福島第一原発事
件で、太陽光発電設備設置
補助金制度を創設する方針
を示すとともに、具体的な
制度設計についてお聞かせ
ください。

町長 補助制度の創設及
び公共施設への太陽光發
電設備については、現在
考えていない。経産省所
管の住宅用太陽光發電導
入支援対策補助事業が平
成20年度より実施され
ているので、当面設置希
望者は、国の制度を利用
していただきたい。

又、20周年を記念して
レクサンド市から送られ
たパン釜は、有効に活用
されているのか伺う。

町長 当別・レクサンド
都市交流協会に対し、派遣
人数や費用負担、訪問
団の構成や募集方法など
詳細な内容の議論を始め
たい旨の協力要請文書を
提出したところで、現段
階では団員の自己負担
割合については決まった
ものではない。

問 國際交流連絡員の問題
についてもこの場で言及
できる時期とは考えてい
ない。どのよう

よ、町として積極的に
働きかけるべきである。
町長 鳥獣保護区の指定
については札幌開発建設
部が道に対し、保護区の
追加願いを求め、道は当
該区域を狩猟自粛要請区
域とするなど、所定の取
り進めが行われている。

今後も管理者である札幌
開発建設部が主導権をと
り保護区指定に当たるもの
とを考えている。町とし
ては一定の協調体制を取
ることの考え方を札幌開発建
設部に伝えているところ
である。

市町村に遅れることなく
補助金制度を設けるべき
である。

町長 補助制度の創設及
び公共施設への太陽光發
電設備については、現在
考えていない。経産省所
管の住宅用太陽光發電導
入支援対策補助事業が平
成20年度より実施され
ているので、当面設置希
望者は、国の制度を利用
していただきたい。

又、20周年を記念して
レクサンド市から送られ
たパン釜は、有効に活用
されているのか伺う。

町長 当別・レクサンド
都市交流協会に対し、派遣
人数や費用負担、訪問
団の構成や募集方法など
詳細な内容の議論を始め
たい旨の協力要請文書を
提出したところで、現段
階では団員の自己負担
割合については決まった
ものではない。

問 國際交流連絡員の問題
についてもこの場で言及
できる時期とは考えてい
ない。どのよう

レクサンド市姉妹都市提
携25周年記念訪問につ
いて

問 町長は今、どのような
な記念事業を考え訪問団
員を派遣しようとするの
か。人員、構成、費用の $\frac{2}{3}$
を町が補助する考え方か。

パン釜の利用について
は、ふれあい倉庫内に設
置し、パン釜職人2名の女性
が来町され、パン焼きを
伝授していただいた。

利用実績は4年間に
91回、673人が利用して
おり、また、団体がピザ
焼きを楽しむ等、活用
されている。今後さらに
PRに努める。



れんが倉庫のスウェーデン式パン窯

泉亭町長の町政に対する 基本姿勢について



町長

施策評価の評価結果を ご覧いただきたい

渋谷 俊和 議員

ご覧いただきたい

問 町は競売入札妨害事件から何を学び、どう再発防止に生かしているか。
他の自治体では発注公共工事をめぐる不正や汚職防止の為に特別委員会等を立ち上げ、場合によつては警察、公正取引委員会への通報等厳しく監視を強めているが、過去に全町を騒がした当町としてどのような手立てを取つてゐるか。町長はその後、一度も起きていないとか事件を起こした者の副町長再任には全議員の信任を得ていると、またもな答弁を避けているが万が一再度起きたら、当別町は立ち上がりえない程打撃を受ける事は間違いない。何もない今こそ

広い対話について

問 町長は三選直後の臨時会で「一人でも多くの町民と対話を進めます」と言明したが、対話集会は見受けられない。開かれていないのであればその理由も明らかにしてもらいたい。

問 町長、町民との対話が必要と思った時には常に開催する姿勢は何ら変わらない。目的や必要性

の無い時に町民のみなさに集まつていただくな。ようなことはできない。

問 泊原発の防災対策重視を広げる事について

問 沿線地域（E.P.Z.）を今までの10km圏内から札幌を含む（一部太美地区も含む）80kmに広げ、住民の安心、安全と当別町の基幹産業である農業への被害（含む風評）を防ぐ努力をすべきと考えるが、又、石狩管内8首長へのアンケートに当別町長だけが回答されなかつた理由について伺う。

町長 当別町単独での国等への働きかけは考えていいが、国及び北海道の見直し状況を注視し、必要に応じ、近隣自治体や町村会等と協働して対応していく。

アンケートの回答の件について

私は現在、町長職に専念している。2年も先の個人的なことを本会議で述べる必要性はないと考えている。

用語解説「E.P.Z.」

原発事故が起きたときに備えて自治体などがあるからじめ住民の避難などの防災対策を重点的に実施すべき地域の範囲のこと。

国は原子力防災指針では、E.P.Z.を原発から半径8~10kmと定めているが、国際原子力機関（IAEA）は8~30kmと定めている。

町長の去就について
問 町長は任期の折り返し点を過ぎたが、この間の重要施策の達成（到達）状況と町長選では、「今期最後なので支援を」と訴えていたが折り返し点を

過ぎた現在、任期満了後の去就について伺う。

町長 第5次総合計画は、中・長期な計画なので進行状況・遂行状況の進行管理はマネジメントサイクルに基づき、施策評価の形で実施している。

質問・答弁は要約されています。

議会だよりでは、町民の皆様にわかりやすく読んでいただく為、議案や質問・答弁の内容を要約して載せています。

子どものインフルエンザワクチン接種に補助を



柏樹 正議員

町長 少子化対策に関する施策の一つとして検討していく

問 昨年末から今年にかけて流行した新型インフルエンザでは子どもを中心に大きな被害が出た、と報じられた。インフルエンザの流行を抑えるためにワクチンの役割が重要と考えられている。小中学校の早めの臨時休校や学級閉鎖が流行を食い止める上で効果があつたと指摘されたが、経済的理由によつて接種を受けられない町民も多い、と聞く。子どもへの影響を考えると、中学生までの子どもも達に対する接種を促すことも大切と考える。料金は子どもが3人いると費用は1万円を超える。国や道の補助体制の確立を求めるとともに、町と



インフルエンザワクチン接種

町長 インフルエンザワクチン接種は、感染症から身を守るために効果の高い手段の一つであるが、子どものインフルエンザワクチン接種は、任意の予防接種に位置づけられ、市町村長が責任を持つて実施する定期予防接種とは違う、ワクチン接種を希望する人が医師との相談によつて判断し、行われている。

現在、国の審議会で、予防接種制度の見直しの検討が行われており、自治体や接種希望者の経済

しても対応すべきと考え町長に伺う。特にインフルエンザによる高校受験等への影響を懸念しての「中学3年生への補助を」と町内各医療機関の先生方から町長へ要望が寄せられたと聞いている。

「中学3年生への補助を」と町内各医療機関の先生方から町長へ要望が寄せられたと聞いている。

問 野田新首相は菅内閣の財務大臣として「社会保障と税の一体改革」の住民負担増・TPP参加に反対を

問 野田新首相は菅内閣の財務大臣として「社会保障と税の一体改革」の住民負担増・TPP参加に反対を

町長 平成20年度から早期に判断するとしており、引き続き政府の動向に注視していく考えであります。TPP交渉参加の判断時期は総合的に検討し、できるだけ早い段階で判断するとしており、十分な議論がないままTPP交渉へ参加することには、反対であるという姿勢に変わりはない。

町長 平成20年度から早期に判断するとしており、引き続き政府の動向に注視していく考えであります。TPP交渉参加の判断時期は総合的に検討し、できるだけ早い段階で判断するとしており、十分な議論がないままTPP交渉へ参加することには、反対であるという姿勢に変わりはない。

町長 平成24年度末までに、特定健診の受診率は65%、保健指導の実施率は45%などと、それ達成目標を定めており、達成状況によつては市町村に財政的ペナルティを課す、としている。当初試算では当別町では一千数百万円のペナルティが課せられる、と記憶しているが、健診目標が達成されなかつたらペナルティを課す、という国

町長 平成24年度末までに、特定健診の受診率は65%、保健指導の実施率は45%などと、それ達成目標を定めており、達成状況によつては市町村に財政的ペナルティを課す、としている。当初試算では当別町では一千数百万円のペナルティが課せられる、と記憶しているが、健診目標が達成されなかつたらペナルティを課す、という国

町活性化のための各種課題について



町長

町活性化に関する、各種課題について
関係部署で検討していく

宮司 正毅 議員

問 当別町は、地理的条件、住環境や食に関する優位性から、爆発的発展の潜在性がある。

当別町の活性化には「町に人を呼び込む施策」と「将来の歳入を増やす施策」が喫緊の課題と考えるが町長の考えを伺う。

町長 町に人を呼び込むことに関して、提言がつたと理解する。今後もこのような建設的な意見・質問をいただき議論を重ねていきたい。

長年の悲願であった学園都市線の電化開業が来春に実現し、当別町にとって大きなチャンスだと考えている。札幌圏域一帯の電車網となれば都市

交通の仲間入りを果たすわけだが、立地の優位性を生かすには交通の充実が不可欠であるので、継続して当別発着の便を増やす、全線複線化に向けた整備について粘り強くJRや関係機関に要望を続けていく。

札幌といふ大都市隣接の立地を活かした居住者を増やす施策



当別町ならでは魅力のあるまつり

未来推進室で活性化施策を繰り上げていきたい。
町外からの訪問者を増やすことが可能では。
町長 北海道医療大学と連携して、まちの活性化につなげる議論を進め、学生の町内居住について検証している。電化により札幌から通う学生が増加しては本末転倒になるので、学生の声を聞く等対策を考えている。

小学校入学前から子どもの資質を伸ばすため、特色ある保育、幼児教育メニューの実施についても認定こども園と連携して努めている。

当別町の食材を生かしたファームレストラン街構想。それらに対応出来る宿泊施設の充実も求められる。

当別町ならでは魅力のあるまつりの見解を伺う。

町長 本町の企業立地可能なメリハリをつけて重点的に実施する必要があると照料するが、町長の見解を伺う。

町長 本町の企業立地可能な業種は、特に食料品製造業で昨年策定した条例も、これを睨んだもの。経済特区については、当別町で有益性を發揮する事業は思いつかない現状で、商工会、金融機関などと研鑽していきたい。

当別町では魅力あるまつり、イベント関連産業、食品関連工場等、当別の強みを生かした事業に狙いを定めれば可能性が高まる。いざれの課題も必要性は感じるものの、関係者の意識、意欲が必要で、まちの未来推進室を設置したので、優先順位や費用投下について決定していきたい。

被災者支援システムの早期導入を



石川和栄議員

各データシステムの互換性や運用方法について検討していく

問 災害時の行政サービスを効果的に行える被災者支援システムの導入が全国各地で進んでいる。

震災後には9月7日現在で新たに405件の自治体が導入している。同システムは災害発生時の住民

基本台帳のデータをベイ
スに被災者台帳を作り、
被災者状況を入力するこ
とで罹災証明書の発行か
ら支援金の交付、救援物
資の管理などが一元的に
行われる。

災害はいつ起こるか分
からない。この度の被災
地の痛みを我が心の痛み
として、危機管理の防災
に向け、如何に力を発揮

高齢者の運転免許証の自己返納支援事業の促進を問 高齢者の方から「自動車の運転に不安を感じている」との声や家族の方から「免許証を持つていると主人がいつも車で出かけるのか分からないの

しかししながら、導入にあたつては個人情報の問題や、各データシステムとの互換性など運用方法に関し、いくつかの課題があるので、各担当部署において調整を図り、導入について検討していきたい。

町長　被災者支援システムは、阪神・淡路大震災の直後に兵庫県西宮市で開発されたシステムであり、災害発生時に市町村が行わなければならない、被災者の氏名・住所等の基本情報の管理、避難所の管理、罹災証明書の交付などの業務を円滑に実施できる、非常時には大変有効なシステムであると認識している。

できる環境を作るかが大事であり、平時の今こそ備えが重要である。同システムの早期導入の考え方を伺う。

一が運転する際の注意事項や、歩くことで健康維持や健康増進につながる点の説明、自動車から公共交通への転換を図る動機づけを行い、高齢者へのバス利用の啓発、そして事故対策につなげて

持たない方への不公平感が生じるとの指摘もある。バス事業などの公共交通施策の今年度の新たな取り組みとして、高齢者を対象として「移動から考える健康維持」をテーマに公共交通利用教室を開催し、高齢者ドライバ

が、高齢者が加害者となる交通事故が増加傾向にある現状を無くす為にも高齢者に対しても自主返納の優遇制度等を整え、バス利用が身近な存在になる体制促進について伺う。

町長 他の自治体では、高齢者の免許証返納によつて、公共交通の利用が無料になる敬老バスの交付などを行つてゐる事例があるが、免許証を元々

で心配」との相談を受けている。自家用車の利便性を覚えた方が公共の交通にシフトするのには容易なことではないと考える。

教育長 平成23年8月
に障がい者基本法の一部
を改正する法律が施行さ
れ、障がい者の教育に関
する議論が活発化する中で、
筆者は「障がい者の教育」
を題材とした小説を書いた。
この小説は、筆者が障がい者
の教育問題に対する想いをこめて
書いたものである。筆者は、この
小説を通じて、障がい者の教育
問題に対する理解を深めることを
目ざしている。

たりするなど読みやすくする為のものである。読み書きに困難を伴う学習障がい等がある児童、生徒にとつてはデジタル教科書は無くてはならないものである。こうした視点が置き去りにされないよう同教科書の早期導入の考えを伺う。

いきた
いきたい。
発達障がいのある子ども
の為のデジタル教科書の
導入について



デジタル教科書

教育長 平成23年8月

し、適切な教材などの提供、学校施設の整備を促進しなければならないこととなつた。

当町では、平成21年度に全ての学校に大型地上デジタルテレビと教師用パソコンを導入し、デジタル化された教科書ではないが、現在使つてゐる教科書をモニターに映し出すなどして授業に活用を図つてゐる。

現在、デジタル教科書の導入については、文部科学省において「学びのイノベーション」事業として予算付けし、デジタル教科書の教材のあり方や指導方法等、教育面での様々な課題について実証研究を行つており、その推移を見守り情報を収集して参りたい。

当別ダムと道民の森観光PR強化と 観光振興策について



古谷 陽一 議昌

町長
本町の大切な観光資源として
観光振興に努めていく

問 当別ダムは平成25年春の供用開始が予定されており、ダムサイトから道民の森に通じる道が絶景スポット、新たな観光資源、観光ルートとして大いに期待できる。台形CSGダムという新しい形式のダムであり、多くの人々が観光に訪れることを期待している。今まで以上にPR活動を強化し、知恵を出していかなければならない。青山地区に全道的に地名度の高い道民の森がある。年間約20万人もの人があられる一大観光スポットである。また、国道27号中小屋方面からアクセス周知の為、看板を設置してPRの向上を図る

ことにより青山地区一帯が観光資源として大きくなつて、夢と希望が膨らむ。豊かな自然を観光に生かして、当別ダムと道民の森、親水広場を含め、道や札幌市、小樽市、江別市等の周辺地域を含めて、当別町観光協会や関係機関等と連携した今後の観光振興策及び今後の展開について町長の考え方を伺う。

町長 第5次総合計画の振興策として、「道民の森」と新たに完成する「別ダム」の景観など、新しい観光スタイルの創出をすることとしている。

道民の森については、全国でも最大級の総合森林公園として、観光スポットの位置付けをし、当別町観光協会において、入園者に対し利便性を図るため、清涼飲料水の自動販売機や売店を設置するなど快適に森林との共生の時間を感じていただけるよう努めている。

新たな観光資源へ行くためのルートとしては、従来の当別浜益港線のルートがあるが、交通量の多い国道275号、中小屋地域から青山中山の沢

An aerial photograph showing a large-scale construction project. In the foreground, there are several large, rectangular concrete foundations or footings laid out in a grid-like pattern. A paved road curves from the bottom right towards the center of the site. The background features a dense forest of trees on a hillside under a clear sky.

観光地としても期待される当別ダム

占める森林があり、その山際地域はエゾシカの出没により農業者は大変な被害を受け、もはや共存共栄の域を越えている。このことから地元獣友会との協力が必要であるが獣友会ハンターの高齢化が進んでいる。また、市街地においても乗用車との衝突事故が起きている。急増している有害鳥獣、特にエゾシカの個体数を減少させる為の対策について町としての考えを伺う。

町長 本町における鳥獣による農作物被害は、エゾシカやアライグマによるものを中心に年々増加の傾向にあり、平成22年度においては、水稻や豆類・カボチャ・スイートコーンなど多くの農作物に被害が及んでおり、確認できた圃場だけでも被害額は約一千万円と推計している。

エゾシカの駆除については、JA北いしかりが北海道に駆除の申請を行い、許可を得て獣友会当別支部に依頼し、銃器による駆除を行っているが、農家の目撃情報や被害の

発生情報をもとに獣友会の会員が現場に出向いた時にはエゾシカが既に移動し、無駄足となることが多い、会員の負担が大きく、必ずしも効率的な駆除とはなっていない状況である。

今後、各地域において対策協議会を立ち上げ、被害状況を把握することによりシカの行動範囲などを分析し、地域と獣友会が連携した一齊駆除を行ふなど、効果的な駆除を実施し獣友会の会員の負担を軽減しつつ、個体数の削減とともに農業被害の防止に努めていきたい。



農作物被害の防止対策を エゾシカ

姉妹都市防災応援協定の 締結について



神林俊一議員

町長
大崎市、宇和島市と「防災応援協定」
締結に向けて取り進める

問題未曾有の大災害となつた東日本大震災の時に姉妹都市である大崎市にいち早く救援の手を差し伸べた町長の判断は素晴らしいと賛意を申し上げる。

遠く離れた地域からの応援がとても貴重になると考
えるが、大崎市、宇和島市との姉妹都市間での防
災応援協定の締結について町長の見解を伺う。

て長年深い交流を重ねてきた。今後も同様に交流は継続されると思うが、高齢社会の到来、子育て支援充実など、新しい福祉社会をつくることが重点施策の一つであり、福祉に関するリーダーを育成するための交流が必要だと

ダーア育成の交流を

問：当別町とレケサンド市は、経済、文化、教育、スポーツなど様々な分野で長年深い交流を重ねてきた。

問　レクサンド市との
25周年記念事業について、
町としてどのように
参加を考えているのか。
私は、これまでの国際
交流事業については素晴らしいことと思ってい
が、残念ながら姉妹都市
交流事業に関して、公費

かる具体的な技術の交流も可能性が膨らむ。このような分野のリーダー育成も視野に入れ、関係団体と意見交換をしてみたいと考えている。

「応援協定」を結んでおり、円滑な対応に資するため、物的・人的支援を得るものとなっている。しかしながら、この度の東日本大震災のように広範囲に被害を受けた場合の対応として、近隣市町村から応援を受けることは明らかなので、協定先の広域化を図り、強化していくかなければならぬ」と考える。

考
え
る
が、
町
長
の
見
解
を
伺
う。

の無駄遣いをしているという内容で、いかにまことに由々しいことを感じている。

この件に関しては、監査も終了し、平成18年度決算審査特別委員会で審議し、本会議で認定を受けているが、再度同様の趣旨でピラが配布されている事実はまことに遺憾に思う。

当別町の議會議員が町長の無駄遣いは無いといふ答弁を聞いた後も文書を配布して再三にわたつて無駄遣いであると記載し、さらに多くの町民がそう思つているとまで言つてゐることについて、町長はどうのように考えているのか。

は、姉妹都市交流推進母体である当別・レクサンド都市交流協会と事務レベルで議論を進めているところで、関係者、一般町民問わず意見を頂いているほか、スウェーデン交流センター、ヒルズ町内会長等、関係団体と



とうべつ議会だより

実際に、この1年、從
来なかつたような苦情を
言いに来られる方が出て
きた。役場や自宅に「町
が無駄遣いしているのな
ら税金や公営住宅家賃を
支払わない」と言つてく
る方が増えている事実が
起きていることは無視
できないと考へる。

意見交換をしている。
訪問団編成については